

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社森精機製作所

コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員経理財務本部長

(氏名) 近藤 達生

TEL 052-587-1811(代表)

定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日

配当支払開始予定日

平成21年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	157,203	△22.3	5,922	△81.1	3,197	△88.8	△2,153	—
20年3月期	202,260	17.4	31,302	25.0	28,665	16.0	15,975	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	△23.59	—	△1.7	2.0	3.8
20年3月期	165.91	161.99	12.3	16.7	15.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △110百万円 20年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	149,216	118,929	78.3	1,319.04
20年3月期	174,270	131,761	74.7	1,388.52

(参考) 自己資本 21年3月期 116,800百万円 20年3月期 130,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,564	△11,424	△507	14,255
20年3月期	14,155	△13,454	△13,131	17,916

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,781	30.1	3.6
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,600	—	3.0
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	△62.6	△12,000	—	△12,000	—	△12,000	—	△131.46
通期	80,000	△49.1	△20,000	—	△20,000	—	△20,000	—	△219.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 96,475,312株 20年3月期 96,475,312株

② 期末自己株式数 21年3月期 7,925,975株 20年3月期 2,695,892株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	135,784	△22.6	5,234	△81.9	2,870	△89.2	△3,356	—
20年3月期	175,486	21.2	28,977	34.1	26,469	25.0	14,312	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△36.76	—
20年3月期	148.62	145.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	133,706	110,290	81.9	1,235.98
20年3月期	155,578	121,361	77.8	1,289.90

(参考) 自己資本 21年3月期 109,469百万円 20年3月期 120,991百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（当期）における工作機械業界は、前半は原油や原材料価格の高騰などによる企業収益への影響が懸念されていたものの、各国の企業業績が好調であったこと、また設備投資が旺盛であったこともあり、好調な受注水準を維持しておりました。後半は米国に端を発した金融危機が、各国における信用収縮をはじめ、消費や投資、そして雇用や貿易など、実体経済に深刻かつ重大な影響を及ぼしました。日本国内においても、信用収縮による各企業の資金繰りの悪化、急激な円高進行による輸出企業の収益の圧迫、また自動車販売が急激に落ち込むなどの影響を大きく受けることになりました。特に昨年10月以降、国内、海外ともに設備投資意欲が急速に減退し、受注の急激な減少に直面いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは受注シェア拡大を目指し、営業面では工作機械の需要が拡大基調にあるカナダ（オンタリオ）、マレーシア（クアラルンプール）に現地法人を設立し、ドイツ（ケムニッツ）、オーストリア（ウィーン）にテクニカルセンタを開設し、営業拠点を拡充いたしました。

製品面では、資源、風力発電、航空機、鉄道の分野における大型で生産性の高い工作機械の需要拡大に合わせて、長尺・大径部品対応の高精度・高効率複合加工機NT6600 DCG、立形マシニングセンタMV-1003Lを開発し、また、中、大型の横形マシニングセンタであるNH6300 DCG II、NH8000 DCG IIのフルモデルチェンジを行いました。

生産面では生産、販売、在庫の一元管理を実施し、計画的な減産に取り組みました。

第二次中期経営計画「PQR555」の取り組みを通して、従来にも増してコストの削減を推進し、財務体質の一層の強化に取り組みました。更に、人材育成、製品品質向上活動など、市場回復に備えた経営体質の強化も継続的に実施しております。足もとの受注動向では下げ止まり感が徐々に始まっております。各国の経済対策が企業の投資環境を改善する効果をもたらすことが期待され、今後の受注の回復に素早く対応する体制を整えております。

こうした状況のもとで、連結売上高は、157,203百万円（前期比22.3%減少）、連結営業利益は5,922百万円（前期比81.1%減少）、円高に伴う為替差損などの要因もあり、連結経常利益は3,197百万円（前期比88.8%減少）となりました。また、投資有価証券評価損や欧州での固定資産除却損などを特別損失に計上したことにより、連結当期純損失は2,153百万円（前期は15,975百万円の連結当期純利益）となりました。

なお、当期において、当社はGILDEMEISTER AG(独国)とグローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、互いに協力することを主とした業務及び資本提携に合意しております。当社は、地域的には日本及び米国に強みを有し、製品面では複合加工機、マシニングセンタ、旋盤に強みを有しております。また、工作機械の主要部品であるスピンドル・モータ、ボールねじなどを内製しており、製品の垂直統合を特色としております。一方、GILDEMEISTER AGは、地域的には欧州において高いシェアを有し、製品面では5軸マシニングセンタ、大型マシニングセンタ、低コスト機に強みを有しております。このように、両社の間には、地域展開及び製品展開において十分な補完関係が期待できます。また、両社の有する技術的な優位性、強力な販売網を融合することで、グローバルに有利な事業展開を進めてまいります。詳細につきましては、10ページ、「3. 経営方針、（3）中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

このように当社グループは、グローバルな事業展開、研究開発の強化など、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実行してまいります。

なお、所在地別セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、前半は航空機、建設機械関連向けに受注は高い水準で推移したものの、昨年10月以降自動車や建設機械関連向けを中心に受注が減少しました。売上高は前期（184,478百万円）に比べ22.9%減少の142,236百万円となり、営業損益は前期（30,266百万円）に比べ79.9%減少の6,090百万円の営業利益となりました。

米州では、前半は航空機、エネルギー、医療機器、建設機械産業の需要は旺盛でありましたが、景気後退により設備投資を控え始め、昨年10月以降の受注が減少しました。売上高は前期（37,966百万円）に比べ18.4%減少の30,971百万円となりましたが、営業損益は前期（474百万円）に比べ133.0%増加の1,105百万円の営業利益となりました。

欧州では、前半は特に航空機関連向けに需要は旺盛でしたが、昨年10月以降ドイツ、フランス、スペイン、中央ヨーロッパにおける自動車関連の工場稼働率が極端に低下し、新規設備投資意欲が減退しました。また、農機、建設機械、油圧機器関連の需要も減少しました。売上高は前期（59,651百万円）に比べ21.1%減少の47,087百万円となり、営業損益は前期（2,398百万円）に比べ97.7%減少の54百万円の営業利益となりました。

アジア・オセアニアでは、円高に進行した為替の影響が大きく、特に資源、自動車、建設機械関連向けの受注が減少しました。中国においては輸出企業が多く存在する南部地区を中心に設備投資意欲が減退しました。売上高は前期（5,701百万円）に比べ11.8%減少の5,027百万円となり、営業損益は前期（7百万円の営業利益）に比べ704百万円の営業損失となりました。

連結

(単位：百万円)

	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	増減
売上高	202,260	157,203	△45,057
営業利益	31,302	5,922	△25,380
経常利益	28,665	3,197	△25,467
当期純損益	15,975	△2,153	△18,128

個別

(単位：百万円)

	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	増減
売上高	175,486	135,784	△39,702
営業利益	28,977	5,234	△23,743
経常利益	26,469	2,870	△23,598
当期純損益	14,312	△3,356	△17,669

(2) 次期の見通し

今後の受注環境に関しては、エマージング市場におけるエネルギー、鉄道、建設機械などのインフラ産業の需要が期待されるものの、総じて厳しい受注水準になるものと予想しております。当社グループでは景気回復を見据えた新機種開発、人材育成、製品品質向上活動を実行していくとともに、更なる財務体質改善の諸施策を実施してまいります。

以上を勘案した次期業績（連結）の見通しは以下の通りです。

(単位：百万円)

	第2四半期 累計期間（連結）	通期（連結）
売上高	35,000	80,000
営業利益	△12,000	△20,000
経常利益	△12,000	△20,000
当期純利益	△12,000	△20,000

対米ドル平均市場レートは95円、対ユーロ平均市場レートは125円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

(3) 中期経営計画の進捗状況

当社グループは、平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しております。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ることで成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取り組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針としております。

なお、「PQR555」につきましては、PはPeople、QはQuality、RはRisk Managementのそれぞれの頭文字を、555は目標とする数字を表現しております。「PQR555」では、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することにより「グローバルワンを達成すること」をビジョンとして、以下の3つの目標を掲げております。

①成長の持続

連結売上高を、日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額に対するシェアにおいて、15%とすることを目指します。

日本、欧州、米州など成熟した市場での安定した成長を図る一方、急速な成長を遂げているBRICsなどエマージング市場においては、年間成長率25%を目標といたします。また、自動車産業、航空機産業、エネルギー産業、精密機械産業などの戦略産業のシェア拡大に努めます。

そのために、需要の旺盛な地域への新規出店や拠点拡充を行うとともに、顧客の規模、業種、需要を徹底的に分析し、効果的かつ積極的な販売活動を継続的に展開してまいります。

②収益構造の強化

更なる収益構造の強化を図るため、製造原価・販売管理費の低減を追求し、連結売上原価率55%、販売管理費率25%の達成を目指します。

そのために、設計段階での原価低減を図るとともに、生産効率及び物流効率の向上を図ります。なお、それぞれの費用については目標値を定めて予算と実績の管理を行うことで、上記数値目標の達成を図ります。

③グローバル経営品質の確立

優秀な従業員（People）の採用及び社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材を育成することにより、「PQR555」の目標を達成できる体制を構築します。

品質（Quality）においては、高精度高効率な加工を追求するため、全機種において具体的な精度目標を設定し、改善改良を緻密に行うことでお客様満足度の向上を図ります。

リスク管理（Risk Management）においては、法令遵守の徹底、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の強化、マネジメントシステム及び財務報告に係る内部統制の運用徹底を図ります。このような取り組みを通して、グローバル経営品質の確立を図ってまいります。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

・資産

流動資産は前期末に比べて、22.8%減少し、78,773百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が21,793百万円減少したことによりです。

固定資産は前期末に比べて、2.6%減少し、70,442百万円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べて、14.4%減少し、149,216百万円となりました。

・負債

流動負債は前期末に比べて、34.5%減少し、24,342百万円となりました。これは、主として短期借入金が9,602百万円増加したものの、買掛金が8,143百万円、未払金が2,754百万円、未払法人税等が10,189百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は前期末に比べて、11.0%増加し、5,945百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が295百万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は前期末に比べて、28.8%減少し、30,287百万円となりました。

・純資産

純資産合計は前期末に比べて、9.7%減少し、118,929百万円となりました。主な減少要因は、当期純損失を2,153百万円計上したこと、自己株式が5,820百万円増加したこと、及び円高の影響により為替換算調整勘定が2,880百万円減少したことによりです。

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,155	8,564	△5,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,454	△11,424	2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,131	△507	12,624
現金及び現金同等物の期末残高	17,916	14,255	△3,661

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ3,661百万円減少し、当期末には14,255百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,281百万円、売上債権の減少19,992百万円、法人税等の支払額15,023百万円などにより、8,564百万円の増加（前期は14,155百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出8,103百万円、無形固定資産の取得による支出2,414百万円、関係会社株式の取得による支出373百万円、投資有価証券の取得による支出310百万円等により、11,424百万円の減少（前期は13,454百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増加額9,602百万円、配当金の支払額4,163百万円、自己株式の取得による支出5,932百万円等により、507百万円の減少（前期は13,131百万円の減少）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 平成18年3月期	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期
自己資本比率（％）	71.5	77.2	74.7	78.3
時価ベースの自己資本比率（％）	140.0	159.4	96.3	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	67.3	6.4	4.9	121.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	155.7	464.6	407.7	65.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮し、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実などを重視し、市場競争力を強化していくことを優先いたします。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新商品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成21年3月期は一株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円とし、平成22年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせて頂く予定であります。

(6) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものであります。

①主要市場（日本、米州、欧州及びアジア等）の経済状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当期において、日本35.1%、米州22.1%、欧州29.5%、アジア・オセアニア13.3%となっております。当社グループが製品またはサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品またはサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

②設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジアならびに、BRICs、中央ヨーロッパなど新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州、アジア・オセアニア各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、当期の米国発金融危機のように、何らかの要因で各地域で同時に設備投資需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

③米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、国内・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

④天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

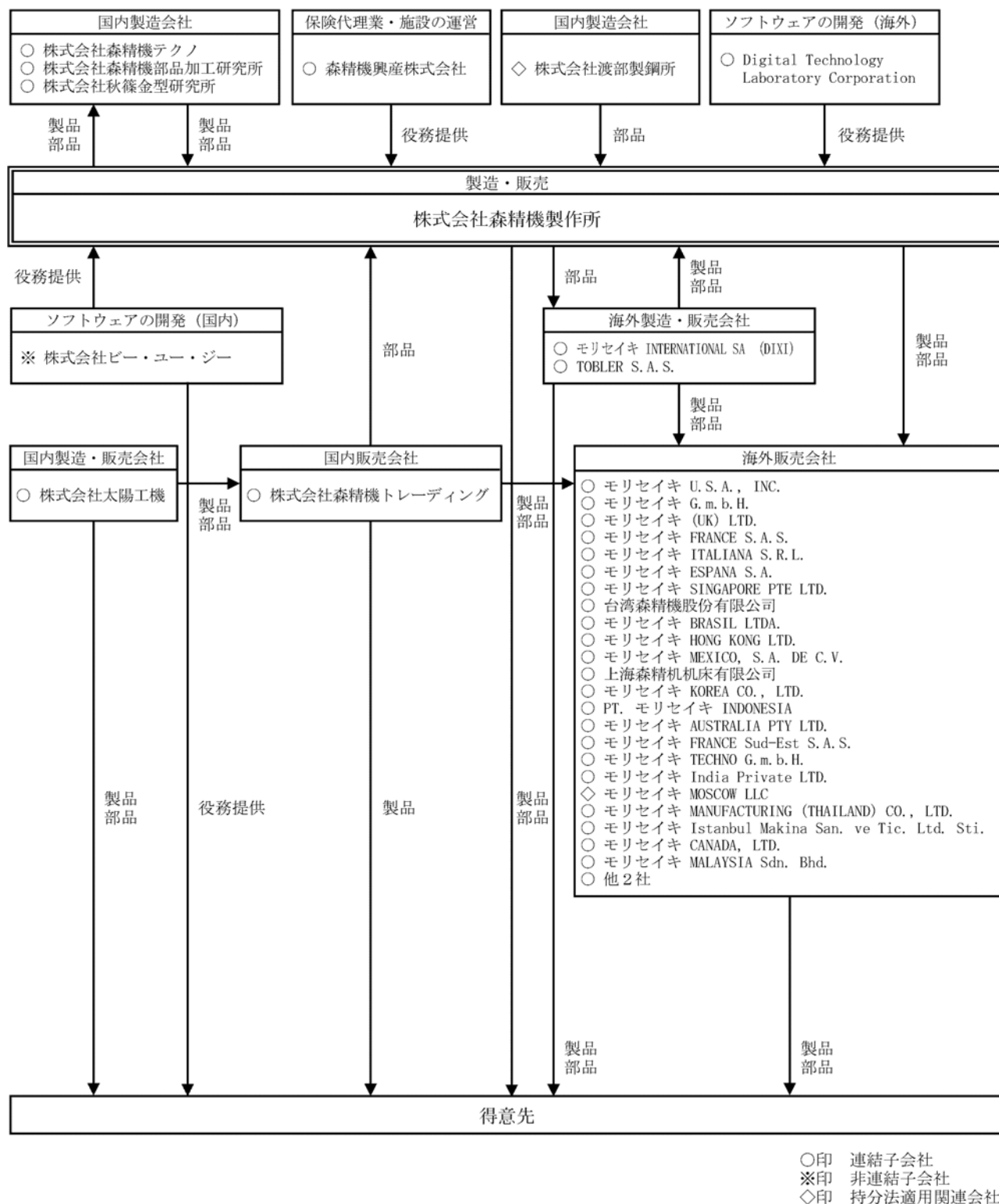
⑤安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社37社並びに関連会社3社で構成され、工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りであります。

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ U. S. A., INC.、モリセイキ G. m. b. H.、モリセイキ (UK) LTD.、
モリセイキ FRANCE S. A. S.、モリセイキ ITALIANA S. R. L.、モリセイキ ESPANA S. A.、
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股份有限公司、モリセイキ BRASIL LTDA.、

モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、
上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO.,LTD.、PT. モリセイキ INDONESIA、
モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD.、モリセイキ FRANCE Sud-Est S.A.S.、
モリセイキ India Private LTD.、モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.、
モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、モリセイキ CANADA, LTD.、
モリセイキ MALAYSIA Sdn. Bhd.、モリセイキ TECHNO G.m.b.H.、株式会社森精機トレーディング、他2社
工作機械用ソフトウェアの開発及び販売
Digital Technology Laboratory Corporation
研削盤、その他製品の製造及び販売
株式会社太陽工機
中古工作機械のオーバーホール
株式会社森精機テクノ
自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売
株式会社森精機部品加工研究所
ジグボーラー、マシニングセンタの製造、当社製品のノックダウン生産及び販売
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)
金型の設計、製造及び販売
株式会社秋篠金型研究所
工作機械用付属品の製造及び販売
TOBLER S.A.S.
保険代理業・施設の運営
森精機興産株式会社
非連結子会社
ソフトウェアの開発及び販売
株式会社ビー・ユー・ジー
その他の非連結子会社 3社
持分法適用関連会社
鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売
株式会社渡部製鋼所
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ MOSCOW LLC
持分法非適用関連会社
合成樹脂・繊維製造向け機械装置等の輸入国内販売
伊藤忠システック株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると考えております。当社グループでは連結売上高に対する連結営業利益の比率を継続して10%以上とすることを目標として、企業価値並びに株主利益の更なる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①株式会社ビー・ユー・ジー（日本）との業務提携及び資本提携

株式会社森精機製作所（以下、「当社」）と株式会社ビー・ユー・ジー（以下、「BUG社」）は平成20年10月27日に業務提携及び資本提携に関する合意に至っております。

（業務・資本提携に至った背景）

BUG社は、北海道札幌市に本拠を置くシステムハウスで、ハードウェア開発からソフトウェア開発まで、あらゆるプラットフォーム、開発言語に精通しています。その総合的な技術力は高い評価を受けており、数多くの国内大手企業と取引を行っております。工作機械におけるソフトウェア・制御技術の重要性がますます高まる中、BUG社の持つシステム開発技術やノウハウ、ソリューション開発を活用することで、ソフトウェア・制御技術開発の品質を高め、工作機械に求められる付加価値の向上に対応することができます。このような判断に基づき、業務・資本提携を行うことを決定いたしました。

（業務提携の内容）

工作機械のソフトウェア・制御技術開発を主とした業務提携です。

（資本提携の内容）

両社の関係をより強固なものにするため、当社を引受先とした第三者割当増資と、既存株主からの株式移動による資本提携を行いました。当期末時点までに711,000株を取得し、当社の保有割合は49.9%となりました。

②GILDEMEISTER AG（独国）との業務提携及び資本提携

株式会社森精機製作所（以下、「当社」）及び独国GILDEMEISTER AG（以下、「ギルデマイスター」）は平成21年3月23日に業務提携及び資本提携に関する合意に至っております。

（業務・資本提携に至った背景）

当社は、工作機械市場において、グローバルな事業展開を更に拡大、強化することを目的としてギルデマイスターと協議し、両社共同で事業を展開することにつき慎重に検討を重ねてまいりました。当社は、日本の工作機械市場において売上規模No1グループの一角を占める企業であり、ギルデマイスターは、欧州の工作機械市場においてNo1の企業であります。本業務・資本提携は、工作機械の主要消費、生産地であるアジア、欧州のそれぞれの市場において最大規模の工作機械企業が手を結ぶことで、販売面、供給面ともに業界において有利な地位を築きあげることを目的としております。また、当社は、販売面においては日本及び米国に強みを有し、製品面においては多品種展開を行い、中でも複合加工機、マシニングセンタ、旋盤に強みを有しております。また、当社は、工作機械の主要部品であるスピンドル・モータ、ボールねじなどを内製しており、製品の垂直統合を特色としております。一方、ギルデマイスターは、販売面においては、欧州において高いシェアを有し、直販体制を特色としております。また、当社同様多岐にわたる製品を有し、中でも5軸マシニングセンタ、大型マシニングセンタ、低コスト機に強みを有しております。

以上のように、当社とギルデマイスターとの間には、地域展開及び製品展開において十分な補完関係が期待できます。また、両社の有する、技術的な優位性、強力な販売網及び強固な財務体質を融合することで、グローバルにより競争力のある新たな事業モデルの構築が可能と考えております。このような判断に基づき、相互の株主価値向上を目的として、業務・資本提携を行うことを決定いたしました。今後両社は、グローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、互いに協力してまいります。

（業務提携の内容）

主な業務提携の分野としては、①製造、②購買、③開発、④販売・サービスなどを企図しており、詳細については両社協議の上決定してまいります。シナジー実現に向けた施策として、両社は、マネジメントの相互派遣について合意しております。独国法上必要な手続きの完了を前提に森社長はギルデマイスターの監査役会監査役に就任し、ギルデマイスターのKapitza CEOは当社の専務執行役員として就任する予定です。更に、両社は、業務提携の進捗及びシ

ナジー効果の実現を適切に管理するために、両社の経営トップが参加するステアリング・コミティを設置します。

（資本提携の内容）

業務提携の協議を進めるに当たっては両社の安定的な信頼関係が重要であることから、同日付で、業務提携に関する覚書と同時に資本提携に関する契約に調印いたしました。これに伴い、当社は平成21年4月7日にギルデマイスターが第三者割当にて発行する普通新株式2,279,500株（今回の第三者割当増資後の議決権割合5.0%）を引受け、同日時点で同社の筆頭株主となっております。また、ギルデマイスターは当期末までに当社普通株式2,000,000株（議決権割合2.26%）を取得しており、第6位の株主となっております。

（4）会社の対処すべき課題

受注環境の変化や為替レートの変動に大きな影響を受けることなく経営目標を達成できるように、平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」において更なる企業体質の強化に努めてまいります。

①製品開発

近年、資源、風力発電、航空機、鉄道、医療などの分野において、工作機械の需要が世界的に拡大しています。それに伴ない長尺・大径部品の加工精度向上と納期短縮を可能にする大型工作機械や、高精度・高効率で複雑な加工を可能にする小型工作機械を開発、市場に投入いたします。

②品質

開発・製造・販売・サービスに至るまで、製品とお客様に関わるすべてを品質と捉え、お客様満足度を高めていくことを目指しております。機械の位置決め精度や運動精度を2倍近く向上させるための研究開発や、設計検証強化や製品検査充実にも取り組んでいます。また、世界67カ国で稼働する16万台の当社製品の稼働率を高めるために、お客様からの問合せに365日・24時間体制で対応、保守部品の24時間以内出荷率95%以上に維持する保守サービス体制を構築しています。更に、お客様満足度の一層の向上を図るべく、平成19年4月から製品保証期間を従来の1年間から2年間へ延長しております。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

③安全保障貿易管理

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。更に、当社製品には、業界に先駆けて、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載しております。また、過去に非ホワイト国向けに輸出した同装置を搭載していない機械に対しても、装置の取り付けを推進しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

④コンプライアンス

コンプライアンス面においては、経営者ならびに全従業員のコンプライアンス意識の高まりと浸透が重要であります。当社では、経営者自ら全従業員に対しコンプライアンスの重要性を説き、また、コンプライアンス指針の制定、ホットライン窓口の設置、コンプライアンスマニュアルなどを用いた役員・従業員向け教育研修に取り組みました。また、内部監査室が主幹部署として法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整えました。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,984	14,452
受取手形及び売掛金	38,427	16,633
たな卸資産	38,744	—
商品及び製品	—	14,652
仕掛品	—	5,808
原材料及び貯蔵品	—	17,454
繰延税金資産	3,280	1,714
未収消費税等	711	210
その他	2,953	7,985
貸倒引当金	△126	△139
流動資産合計	101,976	78,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 25,448	※1 25,541
機械装置及び運搬具（純額）	※1 8,152	※1 7,639
土地	※4 15,165	※4 15,940
建設仮勘定	1,131	1,862
その他（純額）	※1 3,911	※1 3,556
有形固定資産合計	53,808	54,539
無形固定資産		
のれん	1,012	694
その他	3,427	4,628
無形固定資産合計	4,439	5,323
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 11,541	※3 8,598
長期前払費用	401	398
繰延税金資産	1,115	283
その他	※3 987	※3 1,298
投資その他の資産合計	14,045	10,579
固定資産合計	72,294	70,442
資産合計	174,270	149,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,517	3,374
短期借入金	※6 696	※5,6 10,298
リース債務	—	15
未払金	6,962	4,207
未払費用	637	1,268
前受金	1,637	1,554
未払法人税等	11,623	1,434
未払消費税等	42	45
繰延税金負債	79	113
製品保証引当金	1,555	1,192
役員賞与引当金	163	25
その他	2,237	813
流動負債合計	37,151	24,342
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	—	82
繰延税金負債	643	938
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,699	※4 1,699
退職給付引当金	—	641
長期未払金	431	—
固定負債合計	5,357	5,945
負債合計	42,508	30,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,698	32,698
資本剰余金	45,429	45,429
利益剰余金	56,750	50,184
自己株式	△4,768	△10,589
株主資本合計	130,109	117,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,193
繰延ヘッジ損益	△1,026	1,202
土地再評価差額金	※4 1,545	※4 1,545
為替換算調整勘定	△1,984	△4,864
評価・換算差額等合計	104	△922
新株予約権	369	828
少数株主持分	1,177	1,300
純資産合計	131,761	118,929
負債純資産合計	174,270	149,216

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	202,260	157,203
売上原価	116,198	98,304
売上総利益	86,062	58,898
販売費及び一般管理費	※1,2 54,759	※1,2 52,976
営業利益	31,302	5,922
営業外収益		
受取利息	189	120
受取配当金	216	198
持分法による投資利益	60	—
その他	395	378
営業外収益合計	860	697
営業外費用		
支払利息	27	133
為替差損	3,088	2,584
支払手数料	83	178
社債償還損	13	—
持分法による投資損失	—	110
その他	285	415
営業外費用合計	3,498	3,422
経常利益	28,665	3,197
特別利益		
固定資産売却益	※3 68	※3 31
貸倒引当金戻入額	94	—
持分変動利益	182	—
特別利益合計	346	31
特別損失		
固定資産売却損	※4 220	※4 4
固定資産除却損	※5 350	※5 599
減損損失	※6 190	※6 128
投資有価証券評価損	541	1,211
その他の投資評価損	—	3
特別損失合計	1,303	1,947
税金等調整前当期純利益	27,708	1,281
法人税、住民税及び事業税	12,895	1,727
過年度法人税等	253	—
法人税等調整額	△1,591	1,427
法人税等合計	11,556	3,155
少数株主利益	176	279
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,975	△2,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,022	32,698
当期変動額		
新株の発行	676	—
当期変動額合計	676	—
当期末残高	32,698	32,698
資本剰余金		
前期末残高	45,328	45,429
当期変動額		
新株の発行	674	—
自己株式の処分	△163	—
自己株式の消却	△410	—
当期変動額合計	100	—
当期末残高	45,429	45,429
利益剰余金		
前期末残高	53,985	56,750
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△68
当期変動額		
剰余金の配当	△2,305	△2,344
剰余金の配当（中間配当）	△2,436	△1,828
当期純利益又は当期純損失（△）	15,975	△2,153
自己株式の処分	—	△37
自己株式の消却	△8,276	—
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△143	△133
連結除外に伴う利益剰余金減少額	△48	—
当期変動額合計	2,764	△6,497
当期末残高	56,750	50,184
自己株式		
前期末残高	△5,368	△4,768
当期変動額		
自己株式の取得	△10,292	△5,932
自己株式の処分	2,205	111
自己株式の消却	8,687	—
当期変動額合計	600	△5,820
当期末残高	△4,768	△10,589
株主資本合計		
前期末残高	125,968	130,109
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△68

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額		
新株の発行	1,350	—
剰余金の配当	△2,305	△2,344
剰余金の配当（中間配当）	△2,436	△1,828
当期純利益又は当期純損失（△）	15,975	△2,153
自己株式の取得	△10,292	△5,932
自己株式の処分	2,042	74
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△143	△133
連結除外に伴う利益剰余金減少額	△48	—
当期変動額合計	4,141	△12,318
当期末残高	130,109	117,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,559	1,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,988	△376
当期変動額合計	△2,988	△376
当期末残高	1,570	1,193
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,341	△1,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	2,229
当期変動額合計	314	2,229
当期末残高	△1,026	1,202
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545	1,545
為替換算調整勘定		
前期末残高	△240	△1,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,743	△2,880
当期変動額合計	△1,743	△2,880
当期末残高	△1,984	△4,864
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,522	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,417	△1,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△4,417	△1,027
当期末残高	104	△922
新株予約権		
前期末残高	—	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	459
当期変動額合計	369	459
当期末残高	369	828
少数株主持分		
前期末残高	545	1,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	123
当期変動額合計	631	123
当期末残高	1,177	1,300
純資産合計		
前期末残高	131,036	131,761
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△68
当期変動額		
新株の発行	1,350	—
剰余金の配当	△2,305	△2,344
剰余金の配当（中間配当）	△2,436	△1,828
当期純利益又は当期純損失（△）	15,975	△2,153
自己株式の取得	△10,292	△5,932
自己株式の処分	2,042	74
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△143	△133
連結除外に伴う利益剰余金減少額	△48	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,416	△445
当期変動額合計	724	△12,763
当期末残高	131,761	118,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,708	1,281
減価償却費	6,330	6,900
固定資産売却損	220	4
固定資産除却損	350	599
減損損失	190	128
固定資産売却益	△68	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	541	1,211
投資その他の資産評価損	—	3
持分変動損益 (△は益)	△182	—
のれん償却額	798	389
株式報酬費用	369	459
持分法による投資損益 (△は益)	△60	110
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	163	25
社債償還損	13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	603
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	722	△360
受取利息及び受取配当金	△405	△318
支払利息	27	133
為替差損益 (△は益)	800	3,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,719	19,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,981	△1,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△303	△8,120
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△101	501
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	2
未払金の増減額 (△は減少)	187	△2,710
役員賞与の支払額	△158	△163
その他	△20	993
小計	20,261	23,381
利息及び配当金の受取額	393	336
利息の支払額	△34	△129
法人税等の支払額	△6,464	△15,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,155	8,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△68	△136
投資有価証券の取得による支出	△917	△310
関係会社株式の取得による支出	△1,444	△373
有形固定資産の売却による収入	866	373
有形固定資産の取得による支出	△9,105	△8,103
無形固定資産の取得による支出	△2,090	△2,414
短期貸付けによる支出	△307	—
その他	△386	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,454	△11,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△804	9,602
自己株式の処分による収入	2,042	71
自己株式の取得による支出	△10,291	△5,932
配当金の支払額	△4,721	△4,163
少数株主からの払込みによる収入	643	—
少数株主への配当金の支払額	—	△21
その他	—	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,131	△507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,653	△4,075
現金及び現金同等物の期首残高	29,959	17,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	613	414
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,916	※1 14,255

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>連結子会社の数25社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>モリセイキ India Private LTD. 及び モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti. は、当連結会計年度において設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社森精機治具研究所は、平成19年3月31日付けで営業活動を休止しており、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数33社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった 株式会社秋篠金型研究所、森精機興産株式会社、モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、TOBLER S. A. S.、モリセイキ TECHNO G. m. b. H. は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>モリセイキ CANADA, LTD.、モリセイキ MALAYSIA Sdn. Bhd.、モリセイキ 4345 MORRIS PARK DRIVE, LLC は、当連結会計年度において設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社名 モリセイキ TECHNO G. m. b. H. 株式会社秋篠金型研究所 森精機興産株式会社 モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. TOBLER S. A. S. その他 3社</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>非連結子会社名 株式会社ビー・ユー・ジー その他 3社</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>2 社</p> <p>株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC 前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった モリセイキ MOSCOW LLC は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 モリセイキ TECHNO G.m.b.H. 株式会社秋篠金型研究所 森精機興産株式会社 モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. TOBLER S.A.S. その他 3 社 関連会社 伊藤忠ブラマック株式会社 他 3 社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 社</p> <p>株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 株式会社ビー・ユー・ジー その他 3 社</p> <p>関連会社 伊藤忠システック株式会社 なお、伊藤忠ブラマック株式会社は平成20年 4 月に伊藤忠システック株式会社に名称変更をしております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日が5社、3月31日が20社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日が5社、3月31日が28社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>時価のないもの</p> <p>……移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
② たな卸資産	<p>商品・製品・仕掛品</p> <p>……連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>原材料……移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>商品・製品・仕掛品</p> <p>……連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
③ デリバティブ取引により生ずる債権債務	時価法	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2年～17年</td></tr></table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が211百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が231百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が200百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が204百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2年～17年</td></tr></table> <p>—————</p> <p>—————</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(追加情報) 当社及び国内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。 この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。 この変更により、当連結会計年度の売上総利益が112百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
③ リース資産	———	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②製品保証引当金	製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。	同左
③役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	当社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
④退職給付引当金	———	一部の海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	——
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建予定取引	同左
③ ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,703百万円、7,867百万円、17,172百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	71,138百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	76,500百万円
2	債務保証		2	債務保証	
	販売先のリース料支払に対する 債務保証(牦駒月他375件)	2,339百万円		①販売先のリース料支払に対する 債務保証(牦駒月他356件)	1,962百万円
				②連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して次の通り経営指導念書を差し入れておりま す。	
				株式会社ビー・ユー・ジー	650百万円
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは次の通りであります。		※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは次の通りであります。	
	投資有価証券(株式)	2,744百万円		投資有価証券(株式)	1,339百万円
	投資その他の資産	145百万円		投資その他の資産	73百万円
	その他(出資金)			その他(出資金)	
※4	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土 地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業 用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評 価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資 産の部に1,545百万円を計上しております。		※4	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土 地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業 用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評 価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資 産の部に1,545百万円を計上しております。	
	①再評価の方法			①再評価の方法	
	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定 める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な 調整を行って算出する方法によっております。			「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定 める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な 調整を行って算出する方法によっております。	
	②再評価を行った年月日	平成14年3月31日		②再評価を行った年月日	平成14年3月31日
	③再評価を行った土地の			③再評価を行った土地の	
	当連結会計年度末にお ける固定資産税評価額			当連結会計年度末にお ける固定資産税評価額	
	に基づきこれに合理的	△2,661百万円		に基づきこれに合理的	△2,605百万円
	な調整を行って算出し た時価と再評価後の帳 簿価額との差額			な調整を行って算出し た時価と再評価後の帳 簿価額との差額	
5	当座貸越契約		※5	当座貸越契約	
	連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達 を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結し ております。この契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次の通りであります。			連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調 達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結 しております。この契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次の通りであります。	
	当座貸越極度額	40,000百万円		当座貸越極度額	45,000百万円
	借入実行残高	—		借入実行残高	9,800百万円
	差引額	40,000百万円		差引額	35,200百万円

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)												
<p>※6 コミットメントライン契約</p> <p>国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td><td>1,200百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>696百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>504百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメント限度額	1,200百万円	借入実行残高	696百万円	差引額	504百万円	<p>※6 コミットメントライン契約</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行24行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td><td>31,200百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>498百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,702百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメント限度額	31,200百万円	借入実行残高	498百万円	差引額	30,702百万円
貸出コミットメント限度額	1,200百万円												
借入実行残高	696百万円												
差引額	504百万円												
貸出コミットメント限度額	31,200百万円												
借入実行残高	498百万円												
差引額	30,702百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																										
<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>9,503百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>4,893百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>13,307百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,131百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>798百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,441百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,550百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>736百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>163百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額(一般管理費) 4,550百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>68百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>220百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>350百万円</td></tr> </table>	運賃	9,503百万円	販売促進費	4,893百万円	給料・賞与金	13,307百万円	退職給付費用	336百万円	減価償却費	2,131百万円	のれん償却額	798百万円	支払手数料	4,441百万円	研究開発費	4,550百万円	製品保証引当金繰入	736百万円	役員賞与引当金繰入	163百万円	機械装置及び運搬具	59百万円	土地	8百万円	その他(ソフトウェア)	0百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	合計	68百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	207百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	220百万円	建物及び構築物	122百万円	機械装置及び運搬具	74百万円	その他(ソフトウェア)	46百万円	その他(工具器具及び備品)	107百万円	合計	350百万円	<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>7,538百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>4,158百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>12,998百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>472百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,492百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>389百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,356百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,673百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>△353百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額(一般管理費) 5,673百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>570百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>599百万円</td></tr> </table>	運賃	7,538百万円	販売促進費	4,158百万円	給料・賞与金	12,998百万円	退職給付費用	472百万円	減価償却費	2,492百万円	のれん償却額	389百万円	支払手数料	4,356百万円	研究開発費	5,673百万円	製品保証引当金繰入	△353百万円	役員賞与引当金繰入	25百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	合計	31百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	4百万円	建物及び構築物	570百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他(工具器具及び備品)	22百万円	合計	599百万円
運賃	9,503百万円																																																																																										
販売促進費	4,893百万円																																																																																										
給料・賞与金	13,307百万円																																																																																										
退職給付費用	336百万円																																																																																										
減価償却費	2,131百万円																																																																																										
のれん償却額	798百万円																																																																																										
支払手数料	4,441百万円																																																																																										
研究開発費	4,550百万円																																																																																										
製品保証引当金繰入	736百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入	163百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	59百万円																																																																																										
土地	8百万円																																																																																										
その他(ソフトウェア)	0百万円																																																																																										
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																																																										
合計	68百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																										
土地	207百万円																																																																																										
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																																																										
合計	220百万円																																																																																										
建物及び構築物	122百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	74百万円																																																																																										
その他(ソフトウェア)	46百万円																																																																																										
その他(工具器具及び備品)	107百万円																																																																																										
合計	350百万円																																																																																										
運賃	7,538百万円																																																																																										
販売促進費	4,158百万円																																																																																										
給料・賞与金	12,998百万円																																																																																										
退職給付費用	472百万円																																																																																										
減価償却費	2,492百万円																																																																																										
のれん償却額	389百万円																																																																																										
支払手数料	4,356百万円																																																																																										
研究開発費	5,673百万円																																																																																										
製品保証引当金繰入	△353百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入	25百万円																																																																																										
建物及び構築物	12百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																																										
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																																																										
合計	31百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																										
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																																																										
合計	4百万円																																																																																										
建物及び構築物	570百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																										
その他(工具器具及び備品)	22百万円																																																																																										
合計	599百万円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																														
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。																														
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">台湾森精機 股份有限公司 本社事務所</td><td>建物</td><td rowspan="2">台湾タイペイ県</td><td>113</td></tr><tr><td>土地</td><td>76</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>190</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	台湾森精機 股份有限公司 本社事務所	建物	台湾タイペイ県	113	土地	76	計			190	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>モリセイキ U. S. A. , INC 本社事務所</td><td>建物、土地、 その他（工具器 具及び備品）</td><td>米国 イリノイ州</td><td>27</td></tr><tr><td>モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)</td><td>のれん</td><td>—</td><td>101</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>128</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	モリセイキ U. S. A. , INC 本社事務所	建物、土地、 その他（工具器 具及び備品）	米国 イリノイ州	27	モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	のれん	—	101	計			128
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
台湾森精機 股份有限公司 本社事務所	建物	台湾タイペイ県	113																												
	土地		76																												
計			190																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
モリセイキ U. S. A. , INC 本社事務所	建物、土地、 その他（工具器 具及び備品）	米国 イリノイ州	27																												
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	のれん	—	101																												
計			128																												
(経緯) 上記の土地・建物については、海外連結子会社である台湾森精機股份有限公司本社事務所として利用しておりましたが、当連結会計年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。	(経緯) ①海外連結子会社であるモリセイキ U. S. A. , INC 本社事務所として利用しておりました建物、土地、その他（工具器具及び備品）については、当連結会計年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 ②海外連結子会社であるモリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。																														
(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。	(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。																														
(回収可能価額の算定方法等) 不動産鑑定評価額により評価しております。	(回収可能価額の算定方法等) ①上記建物、土地、その他（工具器具及び備品）の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。 ②上記のれんの回収可能価額は使用価値を使用して、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,366,274	988,338	4,879,300	96,475,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 988,338 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却 4,879,300 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,333,935	4,907,064	6,545,107	2,695,892

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 4,903,400 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,664 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却 4,879,300 株

新株予約権(ストック・オプション)の行使 1,665,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 307 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	369
合計			—	—	—	—	369

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,305	24	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	2,436	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,344	25	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,475,312	—	—	96,475,312

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,695,892	5,291,188	61,105	7,925,975

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 5,287,500 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,665 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 60,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 605 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	821
連結子会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7
合計			—	—	—	—	828

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,344	25	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,828	20	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使	現金及び預金勘定 17,984百万円 預入期間 3 ヶ月超の 定期預金 Δ 68百万円	現金及び預金勘定 14,452百万円 預入期間 3 ヶ月超の 定期預金 Δ 197百万円
	現金及び現金同等物 の期末残高 17,916百万円	現金及び現金同等物 の期末残高 14,255百万円
	新株予約権の行使に よる資本金増加額 676百万円	———
	新株予約権の行使に よる資本準備金増加額 674百万円	
	新株予約権の行使に よる新株予約権付社債 1,337百万円 減少額	
	社債償還損 13百万円	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
借主側									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	———				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
	機械装置及び運搬具	9,040	3,598	5,442		機械装置及び運搬具	7,744	3,651	4,093
	工具器具及び備品等	343	140	203		工具器具及び備品等	279	141	138
	合計	9,383	3,738	5,645		合計	8,024	3,792	4,231
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内		1,411百万円		1年以内		1,346百万円		
	1年超		4,337百万円		1年超		3,020百万円		
	計		5,748百万円		計		4,367百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		1,735百万円		支払リース料		1,537百万円		
	減価償却費相当額		1,624百万円		減価償却費相当額		1,430百万円		
	支払利息相当額		152百万円		支払利息相当額		122百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引									
未経過リース料	1年以内		1,033百万円		1年以内		1,059百万円		
	1年超		10,247百万円		1年超		9,761百万円		
	計		11,280百万円		計		10,821百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,242	7,298	2,055
小計	5,242	7,298	2,055
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,150	1,101	△49
小計	1,150	1,101	△49
合計	6,393	8,399	2,006

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて541百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,844
関連会社株式	900
(2) その他有価証券	
非上場株式	297
投資事業有限責任組合への出資	99

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,017	5,559	1,542
小計	4,017	5,559	1,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,165	1,007	△158
小計	1,165	1,007	△158
合計	5,182	6,567	1,384

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,211百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	573
関連会社株式	766
(2) その他有価証券	
非上場株式	595
投資事業有限責任組合への出資	96

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通常の外貨建取引の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レート等の変動によるリスクに晒されており、安定的でかつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。</p> <p>① ヘッジ会計の方針</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>連結財務諸表提出会社で行っておりますデリバティブ取引は、上記のように、バランスシート上の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、これらの取引のリスクは重要なものではなく、また、当社が行っているデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生等の信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は経理グループが行っております。</p> <p>なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方針</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	6,051	—	5,370	680	1,987	—	1,766	221
	ユーロ	9,117	—	9,637	△520	6,645	—	6,110	535
合計		15,168	—	15,008	160	8,633	—	7,876	756

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社4社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産額は、441百万円であります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	7,643 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	5,973 百万円
差引額	1,669 百万円

②制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 6.7%

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社6社は確定拠出年金制度を採用し、うち国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、または確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成21年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産額は、428百万円であります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	6,619 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	6,710 百万円
差引額	△91 百万円

②制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 7.4%

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,393百万円
(2) 年金資産	1,634百万円
(3) 未認識退職給付債務 (1) + (2)	△758百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	116百万円
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△641百万円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	—	79百万円
(2) 利息費用	—	158百万円
(3) 期待運用収益	—	△138百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—	258百万円
(5) 確定拠出年金制度への支払額	837百万円	1,046百万円
(6) 中小企業退職金共済制度への支払額	10百万円	11百万円
(7) 総合設立型の厚生年金基金への支払額	36百万円	39百万円
合計	883百万円	1,455百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	3.00～6.35%
(2) 期待運用収益率	4.00～6.22%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 142百万円

販売費及び一般管理費 227百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社監査役 1 当社従業員 450 外部コンサルタント 2
株式の種類及び付与数	普通株式 2,972,000株
付与日	平成14年8月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成14年8月6日 ～ 平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～ 平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 196 当社子会社の従業員 39
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株
付与日	平成16年7月21日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年7月21日 ～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～ 平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	<div> <div>当社取締役</div> <div>14</div> </div> <div> <div>当社子会社の取締役</div> <div>5</div> </div> <div> <div>当社監査役</div> <div>5</div> </div> <div> <div>当社従業員</div> <div>333</div> </div> <div> <div>当社子会社の従業員</div> <div>34</div> </div> <div> <div>外部コンサルタント</div> <div>4</div> </div>
株式の種類及び付与数	普通株式 2,798,000株
付与日	平成17年 7 月20日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年 7 月20日 ～ 平成19年 6 月30日
権利行使期間	平成19年 7 月 1 日 ～ 平成22年 6 月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	<div> <div>当社従業員</div> <div>234</div> </div> <div> <div>当社子会社の従業員</div> <div>137</div> </div>
株式の種類及び付与数	普通株式 1,180,000株
付与日	平成19年 7 月23日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成19年 7 月23日 ～ 平成21年 6 月30日
権利行使期間	平成21年 7 月 1 日 ～ 平成24年 6 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	2, 776, 000	—
付与 (株)	—	—	—	1, 180, 000
失効 (株)	—	—	—	80, 000
権利確定 (株)	—	—	2, 776, 000	—
未確定残 (株)	—	—	—	1, 100, 000
権利確定後				
期首 (株)	117, 100	311, 400	—	—
権利確定 (株)	—	—	2, 776, 000	—
権利行使 (株)	111, 100	119, 000	1, 435, 400	—
失効 (株)	6, 000	—	2, 000	—
未行使残 (株)	—	192, 400	1, 338, 600	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利行使価格 (円)	1, 088	957	1, 259	4, 040
行使時平均株価 (円)	3, 480	3, 079	2, 880	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	866

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 29.852%

算定基準日 (平成19年 7 月23日) における予想残存期間に対応する期間の週次株価を基に算定しております。

② 予想残存期間 3年5ヵ月

合理的な見積りが困難であるため、権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 44円/株

平成19年 3 月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 1.2630%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間から前後 3 ヶ月以内に到来する銘柄の複利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 198百万円
販売費及び一般管理費 260百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	<div>当社取締役 2</div> <div>当社監査役 1</div> <div>当社従業員 196</div> <div>当社子会社の従業員 39</div>
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株
付与日	平成16年7月21日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年7月21日 ～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～ 平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	<div>当社取締役 14</div> <div>当社子会社の取締役 5</div> <div>当社監査役 5</div> <div>当社従業員 333</div> <div>当社子会社の従業員 34</div> <div>外部コンサルタント 4</div>
株式の種類及び付与数	普通株式 2,798,000株
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年7月20日 ～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～ 平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	<div>当社従業員 234</div> <div>当社子会社の従業員 137</div>
株式の種類及び付与数	普通株式 1,180,000株
付与日	平成19年7月23日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成19年7月23日 ～ 平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日 ～ 平成24年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	<div>当社取締役</div> <div>16</div> <div>当社監査役</div> <div>5</div> <div>当社従業員</div> <div>908</div> <div>当社子会社の従業員</div> <div>221</div>
株式の種類及び付与数	普通株式 4,155,000株
付与日	平成20年 9 月17日
権利確定条件	付与日（平成20年 9 月17日）から権利確定日（平成22年 6 月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年 9 月17日 ～ 平成22年 6 月30日
権利行使期間	平成22年 7 月 1 日 ～ 平成25年 6 月30日

会社名	株式会社太陽工機
決議年月日	平成20年 6 月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	<div>株式会社太陽工機の取締役</div> <div>7</div> <div>株式会社太陽工機の監査役</div> <div>2</div> <div>株式会社太陽工機の従業員</div> <div>38</div>
株式の種類及び付与数	普通株式 50,400株
付与日	平成20年 7 月25日
権利確定条件	付与日（平成20年 7 月25日）から権利確定日（平成22年 6 月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年 7 月25日 ～ 平成22年 6 月30日
権利行使期間	平成22年 7 月 1 日 ～ 平成25年 6 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 太陽工機
決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月18日	平成20年 6月20日
権利確定前					
期首（株）	—	—	1,100,000	—	—
付与（株）	—	—	—	4,155,000	50,400
消却（株）	—	—	1,100,000	—	—
失効（株）	—	—	—	60,500	3,600
権利確定（株）	—	—	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—	4,094,500	46,800
権利確定後					
期首（株）	192,400	1,338,600	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—	—	—
権利行使（株）	17,500	43,000	—	—	—
失効（株）	4,000	3,700	—	—	—
未行使残（株）	170,900	1,291,900	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 太陽工機
決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月18日	平成20年 6月20日
権利行使価格（円）	957	1,259	4,040	1,563	1,806
行使時平均株価 （円）	1,840	1,832	—	—	—
付与日における公正 な評価単価（円）	—	—	866	174	428

3. 当連結会計年度におけるストック・オプションの条件変更

平成19年6月28日開催の株主総会決議に基づき発行された提出会社の新株予約権は、平成20年6月18日開催の取締役会決議に基づき、その取得及び消却が実行されておりますが、平成20年6月18日開催の株主総会決議に基づき発行された新株予約権の一部として引き継がれていることから、実質的に条件変更（権利行使価格を1株当たり4,040円から1株当たり1,563円に変更）がなされたものとみなして、会計処理を行っております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(提出会社)

① 株価変動性 38.803%

算定基準日（平成20年9月17日）における予想残存期間に対応する期間の週次株価を基に算定しております。

② 予想残存期間 3年3ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 50円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利子率 0.8830%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

(株式会社太陽工機)

① 株価変動性 45.182%

平成19年12月19日から平成20年7月25日の同社株価（週次）に基づく収益率に、平成18年7月26日から平成19年12月18日の類似会社株価（週次）に基づく収益率を加味したうえで、算出しております。

② 予想残存期間 3年6ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 15円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利子率 1.066%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	たな卸資産 491百万円	たな卸資産 705百万円
	未実現損益 1,305百万円	未実現損益 608百万円
	貸倒引当金 43百万円	貸倒引当金 2百万円
	未払事業税 779百万円	未払事業税 24百万円
	その他 674百万円	その他 657百万円
	繰延税金資産小計 3,293百万円	繰延税金資産小計 1,998百万円
	評価性引当額 △12百万円	評価性引当額 △63百万円
	繰延税金資産合計 3,280百万円	繰延税金資産合計 1,934百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債との相殺額 △220百万円
	その他 79百万円	繰延税金資産の純額 1,714百万円
	繰延税金負債合計 79百万円	繰延税金負債
		未収事業税 216百万円
		その他 116百万円
		繰延税金負債合計 333百万円
		繰延税金資産との相殺額 △220百万円
		繰延税金負債の純額 113百万円
	(2) 固定の部	(2) 固定の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	たな卸資産 383百万円	たな卸資産 402百万円
	投資有価証券評価損 1,248百万円	投資有価証券評価損 1,254百万円
	減価償却費 759百万円	減価償却費 681百万円
	一括償却資産 180百万円	一括償却資産 76百万円
	貸倒引当金 14百万円	貸倒引当金 18百万円
	繰延ヘッジ損益 698百万円	その他 399百万円
	その他 97百万円	繰延税金資産小計 2,833百万円
	繰延税金資産小計 3,382百万円	評価性引当額 △1,979百万円
	評価性引当額 △1,707百万円	繰延税金資産合計 854百万円
	繰延税金資産合計 1,674百万円	繰延税金負債との相殺額 △570百万円
	繰延税金負債との相殺額 △559百万円	繰延税金資産の純額 283百万円
	繰延税金資産の純額 1,115百万円	繰延税金負債
	繰延税金負債	繰延ヘッジ損益 818百万円
	特別償却準備金 3百万円	資産圧縮積立金 108百万円
	資産圧縮積立金 112百万円	その他有価証券 181百万円
	その他有価証券 443百万円	評価差額金 401百万円
	評価差額金 643百万円	繰延税金負債合計 1,509百万円
	その他 643百万円	繰延税金資産との相殺額 △570百万円
	繰延税金負債合計 1,202百万円	繰延税金負債の純額 938百万円
	繰延税金資産との相殺額 △559百万円	再評価に係る 1,699百万円
	繰延税金負債の純額 643百万円	繰延税金負債
	再評価に係る 1,699百万円	
	繰延税金負債	

項目		前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
2 法定実効税率と税 効果会計適用後の 法人税等の負担率 との差異の原因と なった主な項目別 の内訳	法定実効税率	40.49%	法定実効税率 40.49%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に 損金に算入され ない項目	0.94%	交際費等永久に 損金に算入され ない項目 28.29%
	受取配当金等永 久に益金に算入 されない項目	△0.19%	受取配当金等永 久に益金に算入 されない項目 △3.29%
	住民税均等割	0.21%	住民税均等割 5.11%
	子会社への投資 に係る一時差異	0.53%	子会社への投資 に係る一時差異 △6.15%
	評価性引当額	1.23%	評価性引当額 186.49%
	税額控除	△1.52%	その他 △4.72%
	過年度法人税等 その他	0.19% △0.17%	税効果会計適用後 の法人税等負担率
	税効果会計適用後 の法人税等負担率	41.71%	246.22%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,426	37,131	58,539	4,163	202,260	—	202,260
(2) セグメント間の内部 売上高	82,051	835	1,112	1,538	85,537	(85,537)	—
計	184,478	37,966	59,651	5,701	287,797	(85,537)	202,260
営業費用	154,211	37,491	57,252	5,694	254,649	(83,692)	170,957
営業利益	30,266	474	2,398	7	33,147	(1,844)	31,302
II 資産	147,150	15,199	34,852	3,196	200,398	(26,128)	174,270

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,457百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア、トルコ

4 国又は地域の区分変更

(注) 3において、トルコについては従来欧州に含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より、アジア・オセアニアに含めて区分しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計処理の変更)」に記載の通り、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は231百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、日本において営業利益は204百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,036	29,977	45,451	3,738	157,203	—	157,203
(2) セグメント間の内部 売上高	64,199	993	1,636	1,289	68,119	(68,119)	—
計	142,236	30,971	47,087	5,027	225,322	(68,119)	157,203
営業費用	136,145	29,865	47,032	5,732	218,776	(67,495)	151,280
営業利益又は 営業損失(△)	6,090	1,105	54	△704	6,546	(623)	5,922
II 資産	130,870	15,429	26,693	4,363	177,357	(28,140)	149,216

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,325百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア、トルコ

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、日本において営業利益は117百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	42,068	58,104	25,371	125,544
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	202,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	28.7	12.6	62.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、トルコ、イスラエル、ロシア

3 国又は地域の区分変更

(注) 2において、トルコ、イスラエル及びロシアについては従来欧州に含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より、アジア・オセアニアに含めて区分しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	34,700	46,359	20,938	101,998
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	157,203
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	29.5	13.3	64.9

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、オーストリア

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、トルコ、イスラエル、ロシア

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 (非連結)	株式会社 ビー・ユー・ジー	札幌市 厚別区	894	ソフトウ ェア開発	(所有) 直接 49.9	開発の委託 役員の兼任	経営指導 念書	650	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導念書については、株式会社ビー・ユー・ジーの銀行借入に対して、連結財務諸表提出会社が差し入れしたものであります。

2. 株式会社ビー・ユー・ジーは、持分は100分の50以下であります。実質的な支配力を持っているため、子会社としたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,388.52円	1,319.04円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	165.91円	△23.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	161.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失で あるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	15,975	△2,153
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	15,975	△2,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,284	91,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,333	—
(うち、新株予約権)	(2,333)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	ストック・オプションとしての新 株予約権1種類 (新株予約権の数 11,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,798	7,610
受取手形	1,597	541
売掛金	※3 34,102	※3 18,780
製品	9,906	—
商品及び製品	—	9,284
仕掛品	6,854	4,910
原材料	12,457	—
貯蔵品	85	—
原材料及び貯蔵品	—	11,733
繰延税金資産	1,646	622
未収還付法人税等	—	3,226
未収消費税等	357	190
未収入金	275	72
短期貸付金	※3 5,528	※3 3,750
為替予約	—	2,777
その他	2,015	1,471
貸倒引当金	△49	△239
流動資産合計	87,576	64,731
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 16,647	※1 16,637
構築物（純額）	※1 806	※1 1,227
機械及び装置（純額）	※1 6,193	※1 5,453
車両運搬具（純額）	※1 59	※1 47
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,884	※1 2,390
土地	※4 12,186	※4 13,247
リース資産（純額）	—	※1 85
建設仮勘定	633	1,005
有形固定資産合計	39,411	40,093
無形固定資産		
ソフトウェア	2,948	3,322
ソフトウェア仮勘定	307	1,152
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	3,259	4,477
投資その他の資産		
投資有価証券	8,499	6,714
関係会社株式	12,068	12,649
関係会社出資金	2,835	2,835
長期貸付金	—	※3 853
長期前払費用	382	356
繰延税金資産	857	—
その他	688	994
投資その他の資産合計	25,330	24,404
固定資産合計	68,002	68,975
資産合計	155,578	133,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,840	2,520
短期借入金	—	※5 9,800
リース債務	—	14
未払金	6,289	4,615
未払費用	312	187
未払法人税等	9,799	161
前受金	814	564
預り金	183	123
製品保証引当金	965	497
役員賞与引当金	163	—
為替予約	1,565	—
流動負債合計	29,934	18,484
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,699	※4 1,699
リース債務	—	71
繰延税金負債	—	578
固定負債合計	4,282	4,931
負債合計	34,216	23,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,698	32,698
資本剰余金		
資本準備金	45,429	45,429
資本剰余金合計	45,429	45,429
利益剰余金		
利益準備金	2,650	2,650
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	—
資産圧縮積立金	165	159
別途積立金	36,600	36,600
繰越利益剰余金	6,127	△1,429
利益剰余金合計	45,547	37,979
自己株式	△4,764	△10,589
株主資本合計	118,910	105,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,202
繰延ヘッジ損益	△1,026	1,202
土地再評価差額金	※4 1,545	※4 1,545
評価・換算差額等合計	2,081	3,950
新株予約権	369	821
純資産合計	121,361	110,290
負債純資産合計	155,578	133,706

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 175,486	※1 135,784
売上原価	108,249	94,411
売上総利益	67,237	41,372
販売費及び一般管理費	※2,3 38,260	※2,3 36,138
営業利益	28,977	5,234
営業外収益		
受取利息	※1 140	※1 149
受取配当金	217	294
受取賃貸料	5	5
受取保険金	82	25
その他	226	163
営業外収益合計	672	637
営業外費用		
為替差損	2,938	2,654
支払手数料	75	142
社債償還損	13	—
支払利息	—	130
その他	153	75
営業外費用合計	3,181	3,001
経常利益	26,469	2,870
特別利益		
固定資産売却益	※4 26	※4 0
貸倒引当金戻入額	27	—
特別利益合計	53	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 218	—
固定資産除却損	※6 320	※6 88
投資有価証券評価損	541	1,211
関係会社株式評価損	745	3,483
その他の投資評価損	—	3
貸倒引当金繰入額	—	190
特別損失合計	1,826	4,977
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	24,696	△2,106
法人税、住民税及び事業税	10,994	44
過年度法人税等	253	—
法人税等調整額	△863	1,205
法人税等合計	10,383	1,249
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,312	△3,356

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,022	32,698
当期変動額		
新株の発行	676	—
当期変動額合計	676	—
当期末残高	32,698	32,698
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,755	45,429
当期変動額		
新株の発行	674	—
当期変動額合計	674	—
当期末残高	45,429	45,429
その他資本剰余金		
前期末残高	573	—
当期変動額		
自己株式の処分	△163	—
自己株式の消却	△410	—
当期変動額合計	△573	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	45,328	45,429
当期変動額		
新株の発行	674	—
自己株式の処分	△163	—
自己株式の消却	△410	—
当期変動額合計	100	—
当期末残高	45,429	45,429
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,650	2,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,650	2,650
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22	4
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△17	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△17	△4
当期末残高	4	—
資産圧縮積立金		
前期末残高	171	165
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	165	159
別途積立金		
前期末残高	32,600	36,600
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
当期変動額合計	4,000	—
当期末残高	36,600	36,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,808	6,127
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	17	4
資産圧縮積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	△2,305	△2,344
剰余金の配当（中間配当）	△2,436	△1,828
別途積立金の積立	△4,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	14,312	△3,356
自己株式の処分	—	△37
自己株式の消却	△8,276	—
当期変動額合計	△2,681	△7,557
当期末残高	6,127	△1,429
利益剰余金合計		
前期末残高	44,252	45,547
当期変動額		
剰余金の配当	△2,305	△2,344
剰余金の配当（中間配当）	△2,436	△1,828
当期純利益又は当期純損失（△）	14,312	△3,356
自己株式の処分	—	△37
自己株式の消却	△8,276	—
当期変動額合計	1,294	△7,567
当期末残高	45,547	37,979
自己株式		
前期末残高	△5,366	△4,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△10,291	△5,932
自己株式の処分	2,205	108
自己株式の消却	8,687	—
当期変動額合計	601	△5,824
当期末残高	△4,764	△10,589
株主資本合計		
前期末残高	116,238	118,910
当期変動額		
新株の発行	1,350	—
剰余金の配当	△2,305	△2,344
剰余金の配当（中間配当）	△2,436	△1,828
当期純利益又は当期純損失（△）	14,312	△3,356
自己株式の取得	△10,291	△5,932
自己株式の処分	2,042	71
当期変動額合計	2,672	△13,391
当期末残高	118,910	105,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,530	1,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,968	△359
当期変動額合計	△2,968	△359
当期末残高	1,562	1,202
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,341	△1,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	2,229
当期変動額合計	314	2,229
当期末残高	△1,026	1,202
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545	1,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,734	2,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,653	1,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額合計	△2, 653	1, 869
当期末残高	2, 081	3, 950
新株予約権		
前期末残高	—	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	451
当期変動額合計	369	451
当期末残高	369	821
純資産合計		
前期末残高	120, 972	121, 361
当期変動額		
新株の発行	1, 350	—
剰余金の配当	△2, 305	△2, 344
剰余金の配当（中間配当）	△2, 436	△1, 828
当期純利益又は当期純損失（△）	14, 312	△3, 356
自己株式の取得	△10, 291	△5, 932
自己株式の処分	2, 042	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2, 283	2, 321
当期変動額合計	388	△11, 070
当期末残高	121, 361	110, 290

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品……総平均法による原価法 原材料……移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>製品、仕掛品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)								
4 固定資産の減価償却の方法										
① 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法</p> <p>但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>8 年～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2 年～17年</td></tr></table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が209百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が229百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が199百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が204百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>―――</p>	建物	8 年～50年	機械及び装置	2 年～17年	<p>定率法</p> <p>但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>8 年～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2 年～17年</td></tr></table> <p>―――</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より 9 年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上総利益が110百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。</p> <p>同左</p>	建物	8 年～50年	機械及び装置	2 年～17年
建物	8 年～50年									
機械及び装置	2 年～17年									
建物	8 年～50年									
機械及び装置	2 年～17年									
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定額法</p> <p>但し、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
③ リース資産	——	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 ② 製品保証引当金 ③ 役員賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左 同左 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては計上すべき金額はありません。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引 当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左 同左 同左 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」は30百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式、作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ9,284百万円、11,591百万円、141百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,373百万円</p> <p>2 債務保証</p> <p>販売先のリース料支払に対する 債務保証(牦駒月他375件) 2,339百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,651百万円</p> <p>2 債務保証</p> <p>①販売先のリース料支払に対する 債務保証(牦駒月他356件) 1,962百万円</p> <p>②次の関係会社の金融機関からの借入金に 対して経営指導念書を差し入れております。 株式会社ビー・ユー・ジー 650百万円</p>
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 20,573百万円</p> <p>短期貸付金 5,528百万円</p>	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 12,578百万円</p> <p>短期貸付金 3,750百万円</p> <p>長期貸付金 853百万円</p>
<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、 当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に 1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土 地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円 を計上しております。</p> <p>①再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める固定資産税評価額に基づきこれに合 理的な調整を行って算出する方法によってお ります。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の当 事業年度末における固定 資産税評価額に基づきこ れに合理的な調整を行っ て算出した時価と再評価 後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,661$百万円</p>	<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、 当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に 1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土 地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円 を計上しております。</p> <p>①再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める固定資産税評価額に基づきこれに合 理的な調整を行って算出する方法によってお ります。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の当 事業年度末における固定 資産税評価額に基づきこ れに合理的な調整を行っ て算出した時価と再評価 後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,605$百万円</p>
<p>5 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行 と当座貸越契約を締結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであ ります。</p> <p>当座貸越極度額 40,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 40,000百万円</p>	<p>※5 当座貸越契約</p> <p>運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に 基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りで あります。</p> <p>当座貸越極度額 45,000百万円</p> <p>借入実行残高 9,800百万円</p> <hr/> <p>差引額 35,200百万円</p>

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)						
	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメント限度額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円
貸出コミットメント限度額	30,000百万円						
借入実行残高	—						
差引額	30,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※ 1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売上高 99,701百万円 受取利息 101百万円	※ 1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売上高 65,043百万円 受取利息 146百万円
※ 2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ64.6%と35.4%であり、そのうち主要なものは以下の通りであります。 運賃 8,201百万円 業務委託料 1,582百万円 販売手数料 1,862百万円 販売促進費 3,448百万円 給料・賞与金 6,530百万円 退職給付費用 323百万円 減価償却費 1,067百万円 のれん償却額 400百万円 支払手数料 3,523百万円 役員賞与引当金繰入 163百万円 製品保証引当金繰入 596百万円 研究開発費 4,303百万円	※ 2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ64.8%と35.2%であり、そのうち主要なものは以下の通りであります。 運賃 6,610百万円 業務委託料 1,540百万円 販売手数料 2,016百万円 販売促進費 2,723百万円 給料・賞与金 6,462百万円 退職給付費用 338百万円 減価償却費 1,232百万円 支払手数料 2,933百万円 製品保証引当金繰入 △468百万円 研究開発費 5,786百万円
※ 3 研究開発費の総額(一般管理費) 4,303百万円	※ 3 研究開発費の総額(一般管理費) 5,786百万円
※ 4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 21百万円 車両運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 合計 26百万円	※ 4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 合計 0百万円
※ 5 固定資産売却損の内訳 土地 207百万円 機械及び装置 11百万円 合計 218百万円	

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※ 6 固定資産除却損の内訳 建物 110百万円 構築物 11百万円 機械及び装置 50百万円 工具、器具及び備品 100百万円 車両運搬具 0百万円 ソフトウェア 46百万円 合計 320百万円	※ 6 固定資産除却損の内訳 建物 60百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 4百万円 工具、器具及び備品 17百万円 車両運搬具 0百万円 合計 88百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,314,270	4,907,064	6,545,107	2,676,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 4,903,400 株
単元未満株式の買取りによる増加 3,664 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,879,300 株
新株予約権(ストック・オプション)の行使 1,665,500 株
単元未満株式の買増請求による減少 307 株

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,676,227	5,291,165	61,105	7,906,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 5,287,500 株
単元未満株式の買取りによる増加 3,665 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 60,500 株
単元未満株式の買増請求による減少 605 株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)																																								
借主側																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	———	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>8,450</td><td>3,329</td><td>5,121</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>47</td><td>15</td><td>31</td></tr><tr><td>工具器具及び備品等</td><td>249</td><td>90</td><td>158</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,747</td><td>3,436</td><td>5,311</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8,450	3,329	5,121	車両運搬具	47	15	31	工具器具及び備品等	249	90	158	合計	8,747	3,436	5,311	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>7,204</td><td>3,319</td><td>3,885</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>36</td><td>14</td><td>22</td></tr><tr><td>工具器具及び備品等</td><td>216</td><td>103</td><td>113</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,457</td><td>3,437</td><td>4,020</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,204	3,319	3,885	車両運搬具	36	14	22	工具器具及び備品等	216	103	113	合計	7,457	3,437	4,020
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
機械及び装置	8,450	3,329	5,121																																							
車両運搬具	47	15	31																																							
工具器具及び備品等	249	90	158																																							
合計	8,747	3,436	5,311																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
機械及び装置	7,204	3,319	3,885																																							
車両運搬具	36	14	22																																							
工具器具及び備品等	216	103	113																																							
合計	7,457	3,437	4,020																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年以内 1,302百万円 1 年超 4,102百万円 計 5,405百万円	1 年以内 1,253百万円 1 年超 2,890百万円 計 4,143百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 1,621百万円 減価償却費相当額 1,518百万円 支払利息相当額 143百万円	支払リース料 1,430百万円 減価償却費相当額 1,331百万円 支払利息相当額 115百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引																																										
未経過リース料	1 年以内 638百万円 1 年超 8,706百万円 計 9,344百万円	1 年以内 728百万円 1 年超 8,354百万円 計 9,082百万円																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年 3 月31 日)			当事業年度(平成21年 3 月31 日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	433	1,792	1,359	433	968	534

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 406百万円</p> <p>未払事業税 749百万円</p> <p>製品保証引当金 390百万円</p> <p>その他 99百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,646百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 3百万円</p> <p>資産圧縮積立金 112百万円</p> <p>その他有価証券 443百万円</p> <p>評価差額金</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 559百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 1,248百万円</p> <p>評価損</p> <p>関係会社株式 600百万円</p> <p>評価損</p> <p>たな卸資産 378百万円</p> <p>貸倒引当金 14百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 698百万円</p> <p>減価償却費 514百万円</p> <p>一括償却資産 178百万円</p> <p>その他 90百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,725百万円</p> <p>評価性引当額 △2,308百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,417百万円</p> <p>繰延税金資産の 純額 857百万円</p> <p>再評価に係る繰延 税金負債 1,699百万円</p>	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 554百万円</p> <p>製品保証引当金 201百万円</p> <p>その他 83百万円</p> <p>繰延税金資産合計 839百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 216百万円</p> <p>繰延税金負債合計 216百万円</p> <p>繰延税金資産の 純額 622百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 1,254百万円</p> <p>評価損</p> <p>関係会社株式 2,010百万円</p> <p>評価損</p> <p>たな卸資産 402百万円</p> <p>貸倒引当金 95百万円</p> <p>減価償却費 413百万円</p> <p>一括償却資産 73百万円</p> <p>その他 110百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,361百万円</p> <p>評価性引当額 △3,830百万円</p> <p>繰延税金資産合計 530百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産圧縮積立金 108百万円</p> <p>その他有価証券 181百万円</p> <p>評価差額金</p> <p>繰延ヘッジ損益 818百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,108百万円</p> <p>繰延税金負債の 純額 578百万円</p> <p>再評価に係る繰延 税金負債 1,699百万円</p>

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.49% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.00% 税額控除額 △1.71% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.21% 住民税均等割 0.23% 過年度法人税等 0.23% 評価性引当額 2.31% その他 △0.29% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.05%	税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.90円	1,235.98円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	148.62円	△36.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	145.11円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	14,312	△3,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	14,312	△3,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,304	91,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち、新株予約権)	2,333 (2,333)	— —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションとしての 新株予約権1種類 (新株予約権の数 11,000個)	———

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

1. 新任取締役候補（平成21年6月17日付予定）

専務取締役 近藤 達生 （現 専務執行役員）

2. 退任予定取締役（平成21年6月17日付予定）

専務取締役 大倉 浩二 （専務執行役員に就任予定）

常務取締役 中田 拓 （常務執行役員に就任予定）

常務取締役 内ヶ崎 守邦 （常務執行役員に就任予定）

常務取締役 藤嶋 誠 （執行役員に就任予定）

取締役 佐藤 壽雄 （常務執行役員に就任予定）

取締役 西塔 正 （執行役員に就任予定）

取締役 濱邊 康教 （執行役員に就任予定）

取締役 前田 憲秀 （執行役員に就任予定）

取締役 西尾 豊文 （執行役員に就任予定）

取締役 小尾 孝宏 （執行役員に就任予定）

取締役 杉本 好昭 （執行役員に就任予定）

3. 退任予定監査役（平成21年6月17日付予定）

常勤監査役 梅岡 匡爾

監査役 仲西 隆

（注）退任予定監査役の仲西 隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 昇任執行役員（平成21年5月7日付予定）

常務執行役員 藤森 徹 （現 執行役員）

5. 新任執行役員（平成21年5月7日付予定）

執行役員 石垣 光 （現 NT部ゼネラルマネージャー）